

# 三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

第 47 期

決算日 2021年4月22日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</li><li>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</li><li>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</li><li>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
43期 (2019年4月22日)	8,837	0	△ 6.7	1,618.62	△ 4.5	95.4	2,256
44期 (2019年10月23日)	8,903	0	0.7	1,638.14	1.2	98.4	2,102
45期 (2020年4月22日)	7,760	0	△12.8	1,406.90	△14.1	92.4	1,739
46期 (2020年10月22日)	8,872	0	14.3	1,619.79	15.1	95.6	1,959
47期 (2021年4月22日)	10,648	320	23.6	1,922.50	18.7	97.5	2,038

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2020年10月22日	円	%		%	%
	8,872	—	1,619.79	—	95.6
10月末	8,597	△ 3.1	1,579.33	△ 2.5	95.7
11月末	9,476	6.8	1,754.92	8.3	97.4
12月末	9,849	11.0	1,804.68	11.4	97.8
2021年1月末	9,940	12.0	1,808.78	11.7	98.0
2月末	10,456	17.9	1,864.49	15.1	99.2
3月末	10,903	22.9	1,954.00	20.6	98.8
(期末) 2021年4月22日	10,968	23.6	1,922.50	18.7	97.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,872円
期末	10,968円 (分配金320円(税引前)込み)
騰落率	+23.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- ソニーグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、タバキ・ナカシマ、IQVIA HOLDINGS INC( I Q V I Aホールディングス)、安踏体育用品(アンタ・スポーツ・プロダクツ)などの株価が上昇したこと
- 期を通して、コロナ禍からの経済回復期待などにより株式市場が上昇したこと

投資環境について(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2021年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展から経済活動正常化の期待が高まったことや、製造業中心に堅調な業績が発表されたこと、米国の追加経済対策法案成立への期待が高まったこと(3月中旬に成立しました)などから、上昇しました。4月上旬から期末にかけては、国内外での感染再拡大などが嫌気され、軟調な展開となりました。当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて18.7%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

## 株式組入比率

組入比率は期首95.6%で始まり、期を通じて概ね97%程度の高位を維持し、期末は97.5%となりました。

### <国内株式>

#### ●業種配分

##### 組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・情報・通信業(8.9%→12.2%)  
菅政権によるデジタル庁の設置やDX推進による恩恵を受けると判断し、野村総合研究所等を組入れ
- ・サービス業(0%→3.0%)  
コロナ禍からの経済回復の恩恵を受けると判断し、オリエンタルランド等を組入れ
- ・電気機器(15.8%→18.1%)  
中期的な成長性を評価し、東京エレクトロンやSCREENホールディングス等を組入れ

### 組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・医薬品(6.9%→1.0%)  
コロナ禍からの経済回復の恩恵をより強く受ける銘柄にシフトするため、武田薬品工業等を売却
- ・陸運業(4.1%→2.1%)  
新型コロナウイルスの感染再拡大により業績の回復が遅れると判断し、東日本旅客鉄道等の一部売却
- ・食料品(3.4%→2.0%)  
コロナ禍からの経済回復の恩恵をより強く受ける銘柄にシフトするため、不二製油グループ本社などを売却

### <外国株式>

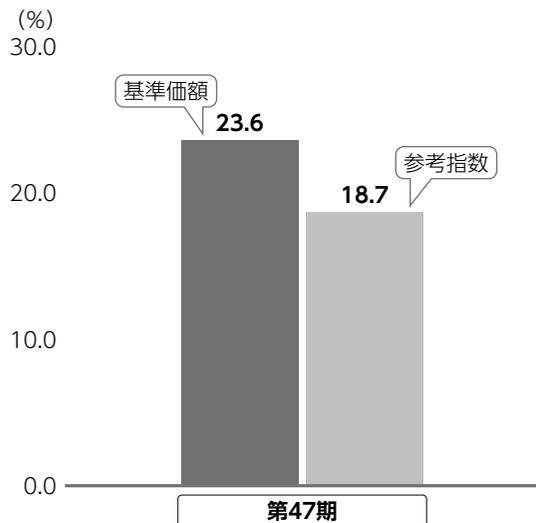
外国株式は当期末時点で、14銘柄(23.7%)を保有しています(期首は12銘柄(19.4%)組入れ)。当期は、以下の2銘柄を新規に組み入れました。

(新規組入銘柄)

- ・CHEGG INC(チェグ)：教科書のオンラインレンタルから始まり、オンライン授業やキャリアマッチングサービスなどを提供するオンライン教育サービスのプラットフォーム企業。高額な教材費軽減のほか、高い利便性が評価され、高校生、大学生中心に利用者数を増やしている。米国のほか、アジアなどにおいても事業拡大による業績拡大が期待されます。
- ・RINGCENTRAL INC(リングセントラル)：事業通信向けのSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)ソリューション・プロバイダー。主にビデオや電話、メッセージなど、ビジネスコミュニケーションに関連するソフトウェアをクラウドで提供。大手通信会社や金融機関など、世界各国の大企業でも採用されている。従来の固定電話などのコミュニケーションツールからの移行により業績成長が期待されます。

## ベンチマークとの差異について(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

## 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第47期
当期分配金	320
(対基準価額比率)	(2.918%)
当期の収益	98
当期の収益以外	221
翌期繰越分配対象額	2,171

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、320円といたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、主要国における大規模な金融緩和と、巨額の財政出動による景気下支えが続く中、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化が加わり、回復基調が続くと考えます。

株式市場については、景気に配慮した政策出動が続く中、景気および企業業績の回復期待が支えとなり、上昇基調が続くと想定します。ただし、短期的には、国内企業の2021年度会社業績計画や業績回復ペースを見極めようとする見方から様子見姿勢が強まると考えられるほか、国内は感染収束が見通せない状況にある中、他の先進国に比べ、ワクチン普及が遅れていることから、もみ合う展開を想定します。リスクについては、ワクチンの有効性に関する疑義の発生や、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待の剥落、物価および金利の急上昇などに留意する必要があると考えます。

ポートフォリオ構築においては、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みます。

外需に関しては、循環的な景気回復、政策動向などを追い風に業績伸長が見込まれる銘柄を選好します。具体的には、環境分野で事業を伸長できる銘柄、事業再編や合理化効果によって収益力が高まると考えられる銘柄をポートフォリオのコアとする方針です。内需に関しては、足元の業績は厳し

いものの、経済活動の正常化を背景に収益回復が見込まれる銘柄や、中長期的な成長テーマの観点で投資魅力が高いと考える銘柄を選好します。具体的には生産性向上などに貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、業績の改善度や株価バリュエーション(投資価値評価)の観点で投資魅力があると考えられる銘柄選択を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月23日から2021年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (24) (24) (5)	0.548% (0.247) (0.247) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.077 (0.077)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.003) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	63	0.633	

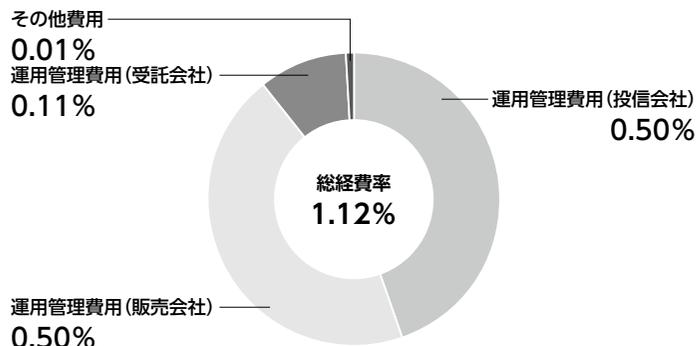
期中の平均基準価額は9,870円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.12%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月23日から2021年4月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 395	千円 830,208	千株 536	千円 1,173,705
	ア メ リ カ	百株 36	千米ドル 553	百株 15	千米ドル 274
外 国	香 港	—	千香港ドル —	52	千香港ドル 1,135

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,105,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,975,526千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.06

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月23日から2021年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 887	百万円 28	% 3.2	百万円 1,217	百万円 4	% 0.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,566千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	25千円
(c) (b)/(a)	1.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2020年10月23日から2021年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
建設業 (4.0%)						
ウエストホールディングス	—	—	5.7	5.7	19,693	19,693
コムシスホールディングス	8.6	8.6	7	7	23,975	23,975
清水建設	22.2	22.2	18	18	15,912	15,912
食料品 (2.0%)						
キリンホールディングス	15.3	15.3	—	—	—	—
不二製油グループ本社	6.1	6.1	—	—	—	—
キユーピー	—	—	11.8	11.8	30,786	30,786
化学 (6.7%)						
旭化成	25.6	25.6	14.1	14.1	17,187	17,187
信越化学工業	3.3	3.3	1.8	1.8	34,821	34,821
三菱ケミカルホールディングス	—	—	14.1	14.1	11,645	11,645
住友ベークライト	—	—	3.1	3.1	14,027	14,027
積水化学工業	5.7	5.7	—	—	—	—
花王	2.9	2.9	—	—	—	—
資生堂	—	—	3	3	23,055	23,055
医薬品 (1.0%)						
協和キリン	—	—	4.7	4.7	15,698	15,698
武田薬品工業	6.8	6.8	—	—	—	—
アステラス製薬	16.2	16.2	—	—	—	—
エーザイ	2.9	2.9	—	—	—	—
ロート製薬	4.1	4.1	—	—	—	—
大塚ホールディングス	4.3	4.3	—	—	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)						
出光興産	5	5	—	—	—	—
Eneosホールディングス	62.1	62.1	50.1	50.1	23,316	23,316
ゴム製品 (—%)						
ブリヂストン	5.7	5.7	—	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)						
A G C	4.6	4.6	4.4	4.4	21,956	21,956
太平洋セメント	8.3	8.3	—	—	—	—
ニチアス	—	—	5.9	5.9	16,744	16,744
鉄鋼 (2.4%)						
日本製鉄	11.4	11.4	19.1	19.1	36,079	36,079
非鉄金属 (1.4%)						
住友金属鉱山	5.3	5.3	4.4	4.4	20,482	20,482
金属製品 (—%)						
SUMCO	7.1	7.1	—	—	—	—
機械 (8.0%)						
ディスコ	1.1	1.1	0.6	0.6	22,620	22,620
ナブテスコ	6.5	6.5	—	—	—	—
住友重機械工業	—	—	5.1	5.1	16,090	16,090
クボタ	11.8	11.8	11	11	27,956	27,956
ダイキン工業	—	—	1	1	22,150	22,150
ツバキ・ナカシマ	—	—	10.3	10.3	16,603	16,603

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
日本精工	33.1	33.1	—	—	—	—
三菱重工業	—	—	4.5	4.5	14,467	14,467
電気機器 (18.1%)						
イビデン	—	—	3.6	3.6	19,152	19,152
日立製作所	—	—	3.6	3.6	18,435	18,435
三菱電機	17.7	17.7	10.1	10.1	16,720	16,720
富士電機	4.3	4.3	3.3	3.3	15,972	15,972
安川電機	5.9	5.9	2.6	2.6	13,520	13,520
日本電産	3.2	3.2	2.1	2.1	29,337	29,337
日本電気	3.8	3.8	—	—	—	—
アンリツ	7.2	7.2	—	—	—	—
ソニーグループ	4.5	4.5	5.2	5.2	60,944	60,944
T D K	1.1	1.1	1.4	1.4	21,238	21,238
レーザーテック	—	—	1.1	1.1	21,681	21,681
ローム	—	—	1.4	1.4	15,778	15,778
京セラ	2.4	2.4	—	—	—	—
村田製作所	5.1	5.1	—	—	—	—
SCREENホールディングス	—	—	1.9	1.9	20,083	20,083
東京エレクトロン	—	—	0.4	0.4	19,840	19,840
輸送用機器 (9.4%)						
デンソー	5.2	5.2	4.2	4.2	29,496	29,496
川崎重工業	—	—	5.9	5.9	14,696	14,696
トヨタ自動車	8.1	8.1	6.6	6.6	55,228	55,228
アイシン	4.3	4.3	2	2	7,620	7,620
本田技研工業	13	13	10.5	10.5	34,146	34,146
精密機器 (3.0%)						
島津製作所	9.3	9.3	5	5	20,425	20,425
トプコン	22.4	22.4	16.9	16.9	24,910	24,910
電気・ガス業 (—%)						
東京瓦斯	5.5	5.5	—	—	—	—
陸運業 (2.1%)						
東日本旅客鉄道	5.3	5.3	2	2	14,430	14,430
東海旅客鉄道	2.3	2.3	1.1	1.1	16,769	16,769
海運業 (2.0%)						
商船三井	—	—	7.3	7.3	29,820	29,820
空運業 (—%)						
日本航空	10.5	10.5	—	—	—	—
情報・通信業 (12.2%)						
コーエーテクモホールディングス	—	—	3.7	3.7	18,759	18,759
野村総合研究所	—	—	6.3	6.3	21,231	21,231
Zホールディングス	36.8	36.8	—	—	—	—
日本ユニシス	7.8	7.8	6.3	6.3	21,955	21,955
日本電信電話	15.8	15.8	12.8	12.8	35,782	35,782
K D D I	8.8	8.8	5.9	5.9	19,906	19,906
G M O インターネット	—	—	4.4	4.4	14,058	14,058
エヌ・ティ・ティ・データ	16.8	16.8	9	9	15,138	15,138

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ソフトバンクグループ 卸売業 (4.5%)	—	—	3.6	36,360
三井物産	13.5	10.9	10.9	24,759
三菱商事	8	6.5	6.5	19,584
岩谷産業	2.8	2.4	2.4	16,152
ミスミグループ本社	6.5	2.4	2.4	7,428
小売業 (2.3%)	—	—	—	—
J.フロント リテイリング	—	—	15.4	14,460
セブン&アイ・ホールディングス	8.5	—	—	—
バン・バンフィック・インターナショナル イズミ	7.2	4.3	4.3	10,337
ペルーナ	2.1	—	—	—
銀行業 (5.9%)	—	—	8.1	10,222
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93.3	79.3	79.3	45,232
三井住友トラスト・ホールディングス	8.3	6.7	6.7	24,696
みずほフィナンシャルグループ	15.2	12.3	12.3	18,573
証券・商品先物取引業 (2.6%)	—	—	—	—
SBIホールディングス	10	8.1	8.1	24,502
野村ホールディングス	—	—	24.8	14,163
保険業 (3.9%)	—	—	—	—
第一生命ホールディングス	15.1	16.7	16.7	32,281

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
東京海上ホールディングス 不動産業 (1.4%)	6.1	—	5	26,815
オープンハウス	—	—	4.6	21,689
三菱地所	9.3	—	—	—
サービス業 (3.0%)	—	—	—	—
リンクアンドモチベーション	—	—	13.2	8,382
ベネフィット・ワン	—	—	6.2	17,893
オリエンタルランド	—	—	1.2	18,312
合計	株数	金額	株数	金額
	719	1,504,187	578	1,504,187
	銘柄数	<比率>	64	69
				<73.8%>

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

### (2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	株数	株数	
		株数	金額	株数	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CHEGG INC	—	26	243	26,289	消費者サービス	
THE WALT DISNEY CO.	19	19	358	38,758	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	22	22	490	53,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	28	28	410	44,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	17	17	276	29,877	半導体・半導体製造装置	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	—	6	209	22,614	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	10	10	400	43,259	各種金融	
SERVICENOW INC	4	7	406	43,930	ソフトウェア・サービス	
VISA INC	22	18	412	44,580	ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	23	11	201	21,785	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数	金額	株数	金額		
	148	3,410	168	368,489		
	銘柄数	<比率>	8	10		<18.1%>
(香港)			千香港ドル			
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	280	280	1,211	16,857	食品・飲料・タバコ	
ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	210	210	2,757	38,381	耐久消費財・アパレル	
AIA GROUP LTD	296	296	2,838	39,513	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	118	66	1,463	20,377	小売	
小計	株数	金額	株数	金額		
	904	8,270	852	115,129		
	銘柄数	<比率>	4	4		<5.6%>
合計	株数	金額	株数	金額		
	1,052	1,020	—	483,619		
	銘柄数	<比率>	12	14		<23.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年4月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,987,807	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,895	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,134,702	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（487,755千円）の投資信託財産総額（2,134,702千円）に対する比率は22.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.05円、1香港ドル=13.92円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,599,029,713円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,191,341
株 式 (評価額)	1,987,807,190
未 収 入 金	481,958,103
未 収 配 当 金	17,073,079
(B) 負 債	560,054,820
未 払 金	487,111,693
未 払 収 益 分 配 金	61,275,116
未 払 解 約 金	275,909
未 払 信 託 報 酬	11,312,329
未 払 利 息	322
そ の 他 未 払 費 用	79,451
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,038,974,893
元 本	1,914,847,384
次 期 繰 越 損 益 金	124,127,509
(D) 受 益 権 総 口 数	1,914,847,384口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,648円

※当期における期首元本額2,208,684,570円、期中追加設定元本額4,477,636円、期中一部解約元本額298,314,822円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年10月23日 至2021年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,359,918円
受 取 配 当 金	19,367,249
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	8,229
支 払 利 息	△ 15,562
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	393,001,606
売 買 益	487,474,535
売 買 損	△ 94,472,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,454,189
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	400,907,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,288,152
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 212,216,558
(配 当 等 相 当 額)	( 79,547,805)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 291,764,363)
(G) 計 (D + E + F)	185,402,625
(H) 収 益 分 配 金	△ 61,275,116
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	124,127,509
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 212,216,558
(配 当 等 相 当 額)	( 79,547,805)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 291,764,363)
分 配 準 備 積 立 金	336,344,067

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（18,822,717円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（132,109,046円）、信託約款に規定される収益調整金（79,547,805円）および分配準備積立金（246,687,420円）より分配可能額は477,166,988円（1万口当たり2,491円）となり、うち61,275,116円（1万口当たり320円（税引前））を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。